

使用頻度等をじゅうぶん考慮し、また、理工技術教育振興の見地から理科教育関係設備（理振法の補助対象となる物品は除く。）の整備充実、視聴覚教育設備の整備充実、特殊学級の置かれている小学校および中学校における当該学級に必要な教材の整備充実に意を用いている。

## 12 公立養護学校教育費国庫負担金（教材費）

義務教育費国庫負担金（教材費）における事業内容と全く同様である。

昭和40年度は前年度に比し

児童・生徒1人当りの単価が

肢体不自由の児童等を就学させる養護学校にあっては

1,850円が2,040円に

精神薄弱の児童等を就学させる養護学校にあっては

1,200円が1,320円に

病弱の児童等を就学させる養護学校にあっては

1,000円が1,100円に

それぞれ約10%の引き上げ行なわれた。

昭和40年度事業実績の概要は次のとおりである。

ことを目的とされ、補助事業の種別は次のとおりである。

設置者別	負担金の額	39年度における負担金の額	増減	摘要
福島県	266,424	211,177	55,247	県立養護学校新設
福島市	50,160	—	50,160	
計	316,584	211,177	105,407	

（事業額は上記の2倍以上となること。）

## 13 養護学校等設備費補助金

盲学校・聾学校および養護学校ならびに特殊学級において障害に適應した教育を実施するために特別に必要なとする設備を充実するため、国がこれらの学校および特殊学級の設置者に対しその設備の充実を要する。

### (2) 特殊学級設備充実以外の事業

設置者名	事業の種別	学校名	事業総額	補助金の額	摘要
福島県	盲学校・聾学校弱視難聴教育設備充実事業	福島聾学校	340,000	170,000	難聴中学部
〃	〃	郡山聾学校	250,000	125,000	難聴小学部
〃	〃	会津盲学校	260,000	130,000	弱視
〃	〃	平盲学校	260,000	130,000	〃
〃	盲学校高等部理療科設備充実事業	福島盲学校	324,000	100,000	
〃	スクールバス購入事業	養護学校	1,400,000	700,000	
福島市	養護学校設備充実事業	福島市立養護学校	560,000	280,000	
計			3,394,000	1,635,000	

## 14 特殊教育学校職業教育費補助金

盲学校・聾学校および養護学校（以下「特殊教育学校」という。）の中学部における技術・家庭科（精神薄弱者を教育する養護学校にあっては、職業・家庭科とする。以下同じ。）に必要な設備の充実を図り、また、特殊教育学校の高等部における新しい職業分野を開拓するための実験的な教育、研究を促進し、もって特殊

経費の一部を補助し、もって特殊教育の振興に資することを目的とされ、補助事業種別は次のとおりである。

- (1) 養護学校設備充実事業
- (2) 特殊学級設備充実事業
- (3) 盲学校・聾学校弱視難聴教育設備充実事業
- (4) 盲学校高等部理療科設備充実事業
- (5) 盲学校リハビリテーション課程設備充実事業
- (6) 聾学校幼稚部設備充実事業
- (7) スクールバス購入事業

昭和40年度における本県の事業概要は次のとおりである。

### {1} 特殊学級設備充実事業

設置者名	学校名	事業総額	補助金の額	摘要
福島市	瀬上小学校	140,000	70,000	
〃	吉井田小学校	147,652	70,000	
〃	福島第一中学校	280,000	135,000	
〃	福島第二中学校	280,000	135,000	
吾妻町	野田中学校	285,000	135,000	
川俣町	福田小学校	140,000	70,000	
〃	川俣中学校	270,000	135,000	
桑折町	醸芳中学校	289,270	135,000	
伊達町	伊達小学校	161,630	80,000	
国見町	藤田小学校	175,450	80,000	
二本松市	岳下小学校	160,340	80,000	
〃	岳下中学校	300,034	140,000	
岩代町	田沢小学校	160,000	80,000	
白河市	白河中央中学校	280,000	135,000	
棚倉町	棚倉中学校	270,000	135,000	
〃	塙小学校	160,000	80,000	
〃	笹原小学校	160,000	40,000	
好間村	好間第一小学校	160,000	80,000	
〃	〃	80,000	40,000	
〃	好間第三小学校	160,000	80,000	
内郷市	内郷第一中学校	388,170	140,000	
〃	高坂小学校	146,063	70,000	
勿来市	植田小学校	160,000	80,000	
〃	勿来第一小学校	80,000	40,000	
常磐市	長倉小学校	80,000	40,000	
相馬市	中村第一中学校	270,000	135,000	
飯館村	草野小学校	160,000	80,000	
梁川町	梁川小学校	160,942	80,000	
計18市町村	28校	5,504,556	2,600,000	

教育の振興に資することを目的とされ、補助の対象となる学校は

- (1) 中学部における技術・家庭科に必要な設備についての補助にあっては、昭和39年度現在中学部を設置している学校。
- (2) 高等部における新しい職業分野を開拓するための実験的な教育研究についての補助にあっては、高等部を設置している特殊教育学校で、原則として当該